

事務事業名	行政改革推進事業			事業コード	02010140101		
所管部署	行政経営課	電話	50-3016	記入者名	浦健一郎		
事業対象	市民及び市職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業		
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	公共施設マネジメント支援システム保守委託		
根拠法令	有	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律					
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例及び同施行規則、坂井市公の施設における指定管理者の候補者選定委員会規則、坂井市指定管理者評価委員会設置要綱、坂井市行政改革推進本部設置要綱等					
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市行政改革大綱・実施計画、公共施設マネジメント白書、補助金等交付基準・見直し方針、指定管理者募集・モニタリング・候補選定に係る審査マニュアル、指定管理者制度運用に関する指針、行政評価入力手順書					
事業の目的・事業の概要等	行政改革大綱に基づく全庁的な取り組みの推進及び各所管部署が取り組むべき行政改革への取り組みに対して指導助言し、もって効果的効率的な行政運営の推進を図る。						
	最終年度となる第2次行政改革大綱に基づく実施計画の進捗管理を行うとともに、平成29年度以降の方向性を定める第3次行政改革大綱及び実施計画の策定を行う。□ また、補助金等合理化委員会の検証による補助金の合理化、受益者負担の適正化に関する基本方針に基づく施設使用料の見直し、指定管理者制度導入施設のモニタリング等に引き続き取り組む。						

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	昨年策定した受益者負担金の適正化に関する基本方針に基づいて、現行の使用料等が適正化かどうかの検証を行っていく。その中で見直しが必要と判断された場合は、実施時期・方法などを慎重に判断し、進めていく。また、補助金の合理化についても、外部委員からなる補助金合理化委員会を設置し、公平性・透明性を図る中で、検証を行っていく。	
目標年度 平成28 年度		
取組状況	受益者負担金の適正化に関する基本方針に基づき、公募による指定管理施設以外の施設の使用料および減免規定について見直しを行い、各所管等における条例・規則・内規の改正をサポートし平成28年4月から施行した。平成28年度は公募による指定管理施設の見直しに取り組む。補助金の合理化については外部委員からなる補助金等合理化委員会において平成27年度中に団体補助金の検証を実施した。平成28年度は制度補助金の検証に取り組む。	
中長期的に取り組むべき改善提案	第2次行政改革大綱（計画実施年度：H24年度～H28年度）に基づき策定した119項目の実施計画を着実に推進するとともに、第3次行政改革大綱の策定に取り組む。	
目標年度 平成28 年度		
取組状況	第2次の実施計画については一部達成が困難な事項も残っているが、期間内の達成に向け所管課等への指導を行うとともに、未達成項目についての今後の方向性を再度検証したうえで第3次大綱とその実施計画を策定する。	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費					
コスト	事業費		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円		千円		千円		千円	
			委託費	130 千円		1,998 千円		千円		千円	
			需用費	23 千円		3 千円		千円		千円	
			役務費	千円		千円		千円		千円	
			その他	576 千円		68 千円		千円		千円	
	事業費合計	729 千円		2,069 千円		千円		千円			
	人件費	正職員	4.00 人	28,436 千円	4.00 人	28,112 千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	4.00 人	28,436 千円	4.00 人	28,112 千円	人	千円	人	千円	
	総事業費	29,165 千円		30,181 千円		千円		千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
			使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
分担金・負担金			千円		千円		千円		千円		
地方債			千円		千円		千円		千円		
その他			千円		千円		千円		千円		
一般財源		29,165 千円		30,181 千円		千円		千円			
財源合計	29,165 千円		30,181 千円		千円		千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	第2次行政改革大綱（計画実施年度：H24年度～H28）の実施計画年度が最終年度となることから、119項目の実施計画の目標達成に向けて取組を推進していくとともに、平成29年度からの方向性を定める次期の行政改革大綱の策定に取組みます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	119項目の実施計画の進捗管理を行うとともに、目標達成に向けて各所管課に対して助言・支援をしていきます。また、次期の行政改革大綱の策定にあたっては、現状の課題を洗い出す中、各所管課と協議・調整を行いながら実施計画項目を定めていきます。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の中で推進を図っていきます。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員で事業を進めます。				
すぐに行える改善提案	昨年から取り組んできている受益者負担金の適正化については、指定管理者と協議をしながら推進を図っていきます。また、補助金等の合理化については、委員会の答申をいただきながら、方向性を定めていきます。				
目標年度 平成28 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案					
目標年度 -- 年度					

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	坂井市第2次行政改革大綱実施計画達成率	項目	目標値 50 達成率 30	目標値 110 達成率 28	目標値 93.33 達成率 8	目標値 61.54 達成率 6
		実績値	55 110	28 93.33	8 61.54	6 100
活動	全事務事業に占める改善するべき事務事業の割合	項目	目標値 12.0 達成率 14.0	目標値 92.86 達成率 13.0	目標値 83.12 達成率 13.3	目標値 17.1 達成率 95
		実績値	12.3 102.5	13.0 92.86	13.3 83.12	17.1 95
活動	指定管理者制度導入施設数	施設	目標値 63 達成率 61	目標値 95.08 達成率 58	目標値 98.31 達成率 58	目標値 58 達成率 95.08
		実績値	61 96.83	58 95.08	58 98.31	58 95.08
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率